

情報技術セクターの業績は今年後半に回復へ

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)の足元にかけての運用経過と、今年後半にかけて回復しつつある情報技術セクターの業績動向についてご紹介いたします。

年初来では超大型テクノロジー株への投資がプラスに寄与

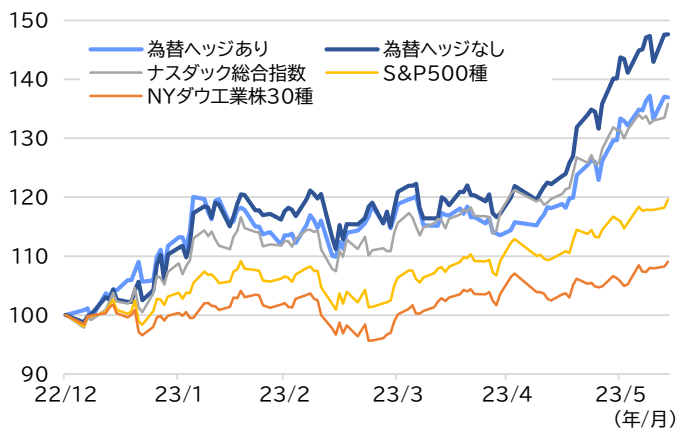
投資先ファンドでは、私たちの生活を大きく変える可能性のある、革新的なイノベーションが期待されるテーマに沿って、銘柄の発掘、調査を行っています。年初来では、投資先ファンドの運用チームで注目したAIやクラウド化、自動運転などのテーマにおいて、特に大型株での銘柄選択がプラスに寄与しました。

その一つがメタ・プラットフォームズです。2023年年初、株価が下落していた局面を好機と捉え、積極的に買い増しを行ったことがプラスに寄与しました。同社は、AIへの投資をインスタグラムなどのプラットフォームを通じて収益化できる点で競争優位性があると考えています。

半導体セクターについては短期的に慎重に見ており、昨年から徐々にセクター比率を引き下げていましたが、一部の確信度の高い銘柄への投資は継続していました。その代表例がエヌビディアです。同社はAIに必要なCPU(中央演算処理装置)やGPU(画像処理装置)の分野において市場を席捲しており、今後も高い競争力を維持できると考えています。今でこそ米国を代表する大型テクノロジー企業となったエヌビディアですが、投資先ファンドでは、2016年から同社に投資を行っています。

図表1 基準価額と主要株価指数の推移

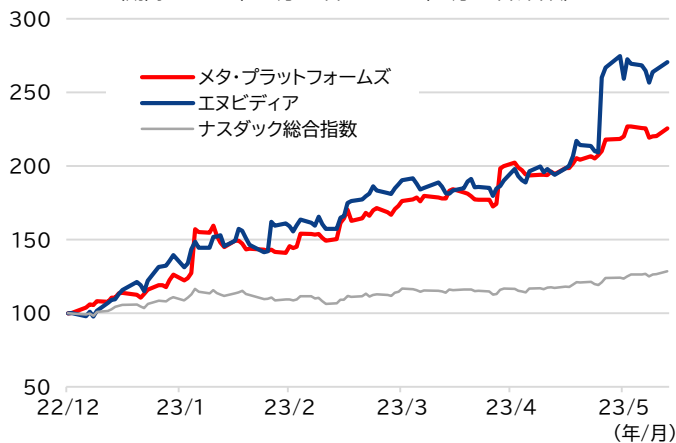
(期間 2022年12月30日～2023年6月13日、日次、配当込み)



※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
※2022年12月30日を100として指数化

図表2 メタ・プラットフォームズとエヌビディアの株価推移

(期間 2022年12月29日～2023年6月12日、日次)



※2022年12月29日を100として指数化

(図表1～2の出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2023年1-3月期に投資比率を引き上げた銘柄

年初来では主に大型株がプラスに寄与していますが、運用チームでは現在の超大型テクノロジー企業が今後も同様の成長を続けるとは考えておらず、かつてのエヌビディアのように「次の超大型テクノロジー企業」となりうる銘柄を早期に発掘・投資することが重要と考えています。実際に、2023年1-3月期に追加投資を行った銘柄の多くは中型株となっています。

銘柄例① ハブスポット(業種:ソフトウェア)

クラウドベースで企業のマーケティングやカスタマーサポート支援を行っているソフトウェア企業です。中小企業を中心にシェアを拡大しており、2023年第1四半期決算でも高い成長率が確認されました。

同社のツールにおいてAIの活用を進めており、将来的に企業向けサービスのアップグレードやプレミアム版の追加などさらに収益性が高まることが期待されます。

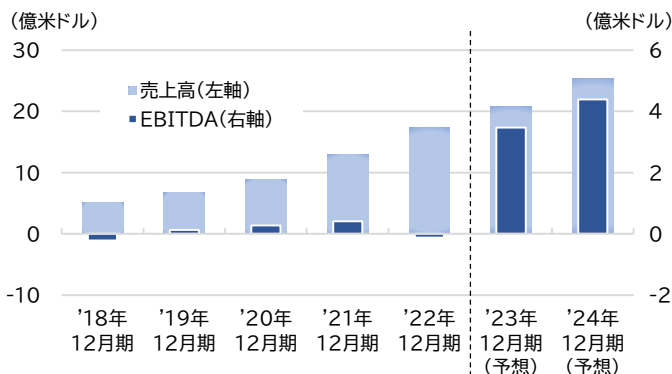
図表3 ハブスポットの株価推移

(期間 2022年12月29日～2023年6月12日、日次)



図表4 ハブスポットの売上高とEBITDAの推移

(2018年度～2024年度、年次、2023年度以降は予想値)



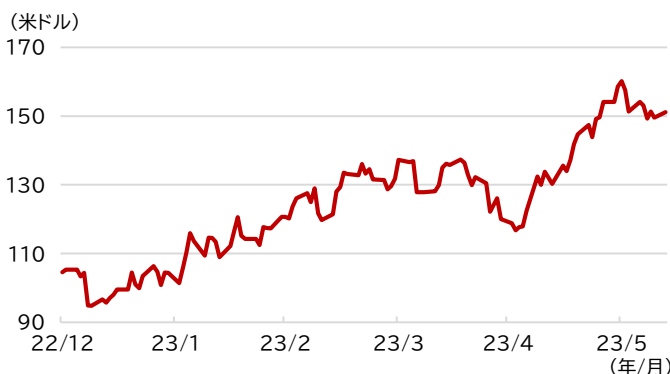
銘柄例② クラウドストライク・ホールディングス(業種:ソフトウェア)

サイバーセキュリティ事業を行っているソフトウェア企業です。危機を未然に察知するため、AI、マシンラーニングを活用し日々データ収集を行い精度を高めています。

サイバーセキュリティ関連企業への投資は相対的に景気の影響を受けにくいと考えられます。

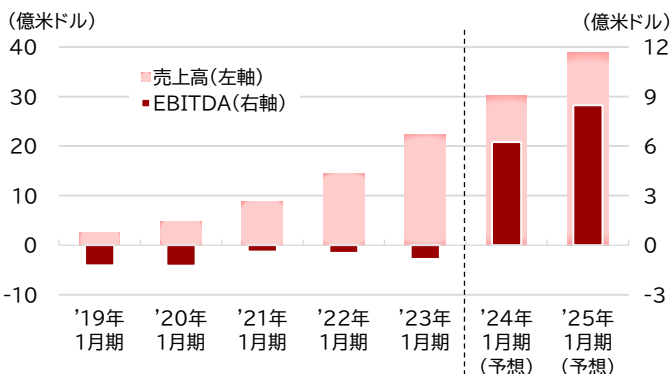
図表5 クラウドストライク・ホールディングスの株価推移

(期間 2022年12月29日～2023年6月12日、日次)



図表6 クラウドストライク・ホールディングスの売上高とEBITDAの推移

(2019年度～2025年度、年次、2024年度以降は予想値)



(図表3～6の出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

※EBITDAとは
国際的に企業の収益力を比較したり評価する際に用いられる財務分析の指標です。
EBITDA=税引前当期純利益+特別損益+支払利息+減価償却費

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

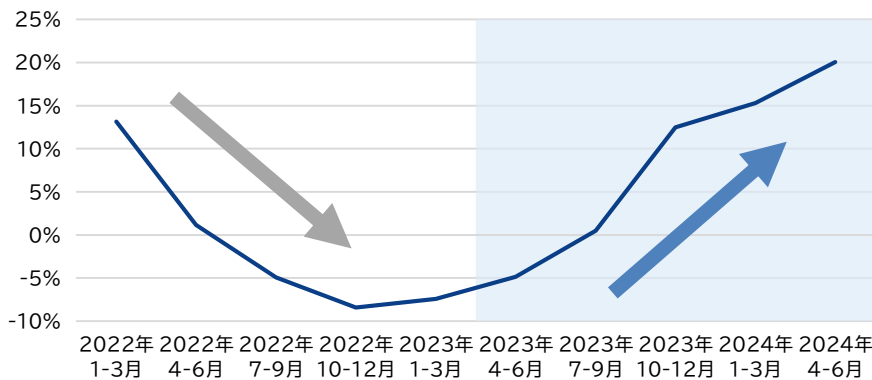
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

情報技術セクターの業績は今年後半に回復へ

2022年は、新型コロナウイルスによるテクノロジー投資特需の反動による需要減などから、情報技術セクターの業績は大きく落ち込みました。しかし、ダウンサイクルは終わりに近づき、2023年後半に向けては再びプラス成長に向けて回復するとみられており、足元は潮目に変化するタイミングと考えられます。

図表7 情報技術セクター EPS成長率の推移
(2022年1-3月期~2024年4-6月期、四半期、2023年4-6月期以降は予想値)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

背景には、①収益が落ち込む間、多くのテクノロジー企業が従業員の削減などに取り組み、**マージン(収益力)が改善し、以前に比べより筋肉質な企業体質に転換したこと**、②そのような中で、**AI投資を含む企業のテクノロジー投資が、減少から増加の見通しに転じたこと**などが挙げられます。

短期的には、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利上げ観測により再び変動性が高まる可能性があると思われませんが、景気のスローダウンが予想される中では、利上げサイクルは終わりに近づいており、ここから大幅に金利が上昇する可能性は低いと考えられます。今後多くのセクターでは、高い労働コストがマージン(収益)を圧迫することが懸念されますが、情報技術セクターでは多くの企業が昨年末から雇用の削減を行っており、特にソフトウェアなどの非労働集約型のセクターは相対的にマージンを確保しやすい環境にあると考えられます。また、長期的に見れば、AIが普及することで効率性やコストの最適化が期待されることは言うまでもありません。

AIを活用したイノベーションや、クラウド、自動運転などのトレンドや成長の見通しは依然として変わっていません。今後も私たちの生活や未来を変える可能性のある革新的な企業の発掘・調査を続け、運用チーム全体でポートフォリオの運用に尽力していく所存です。

図表8 主要テクノロジー企業のコスト削減策

企業名	内容
メタ・プラットフォームズ	2022年11月に1.1万人、2023年3月に1.0万人の人員削減を発表。管理職減少、新規採用抑制、プロジェクト中止等。
アマゾン	2023年1月に1.8万人、2023年3月に0.9万人の人員削減を発表。クラウド事業や広告部門を中心としたリストラ。
アルファベット	2023年1月、1.2万人の人員削減を発表。デジタル広告の減速、クラウド事業の苦戦を受けての対応。
セールスフォース	2023年1月、全従業員の10%の人員削減、保有不動産の縮小を発表。増収ペースの鈍化に対応。
HP	2022年11月、向こう3年間で最大6000人の人員削減、拠点とする不動産の縮小を発表。

(出所) 各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況 (作成基準日:2023年6月19日)

ファンドデータ

当ファンドの6月19日の基準価額は、為替ヘッジありが7,674円、為替ヘッジなしが10,113円となっています。

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

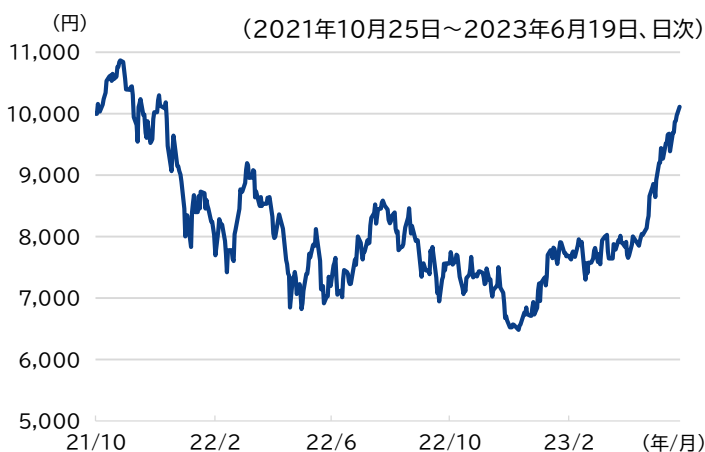


※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	7,674円
残存元本	7,123百万口
純資産総額	5,466百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	10,113円
残存元本	75,308百万口
純資産総額	76,162百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※6月19日の基準価額には、米国現地で18日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号:岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「金利リスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
- 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2023年6月21日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)